

議 会

議 会 構 成	……	15
議 会 運 営	……	17
請 願 ・ 陳 情	……	22
議會図書室・刊行物・広報	……	23

議 会 構 成

1 議員定数

本市議会の議員定数は、相模原市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例(平成 22 年条例第 14 号)に基づき、46 人となっている。各選挙区の定数は、緑区 11 人、中央区 17 人、南区 18 人である。

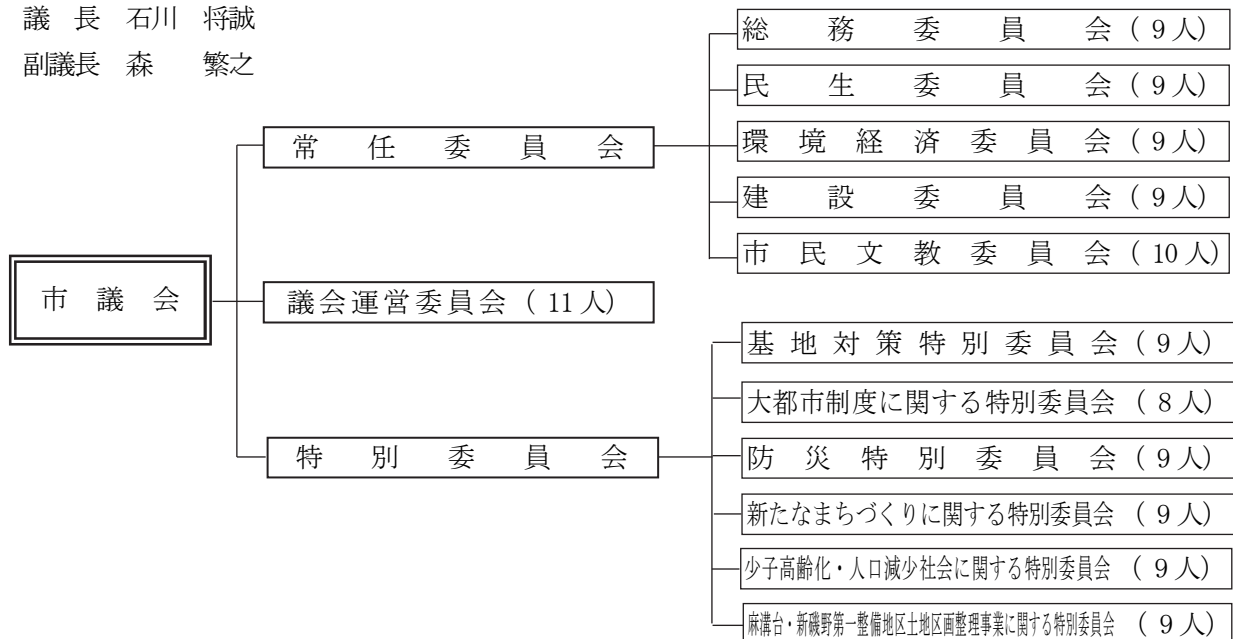
現在の議員の任期は令和 5 年 4 月 29 日までである。

2 組織 (令和 2 年 5 月 18 日現在)

本市議会は、5 常任委員会、議会運営委員会及び 6 特別委員会を設置し、議案審査のほか市政の様々な課題について審査を行っている。

議長 石川 将誠

副議長 森 繁之



※ () 内は定数。

3 議員 (令和 2 年 5 月 18 日現在)

(1) 議員名簿

議席 番号	氏 名	役 職			会 派
		常 任 委員会	議会運営 委員会	特別委員会	
1	鈴木 晃 地	環経		基地	無所属
2	榎本 揚 助	民生		大都市	無所属
3	仁科 なつ美	民生		少子高	市民民主クラブ
4	三須 城 太郎	市文		新たな	市民民主クラブ
5	中村 忠 辰	市文		新たな	公明党相模原市議団
6	折笠 正 治	市文		少子高	自由民主党相模原市議団
7	大八木 聡	総務		少子高 (副)	自由民主党相模原市議団
8	秋本 仁	建設		新たな	自由民主党相模原市議団
9	布施 初 子	環経		基地	自由民主党相模原市議団
10	田所 健 太郎	総務 (副)	委員	新たな	日本共産党相模原市議団
11	今宮 祐 貴	民生		大都市	日本共産党相模原市議団
12	羽生田 学	建設		防災	日本共産党相模原市議団
13	松永 千賀子	市文		基地	A&A

議員名簿 (つづき)

議席 番号	氏 名	役 職				会 派
		常 任 委員会	議会運営 委員会	特別委員会		
14	関 根 雅 吾 郎	建設	副委員長	防災		市民民主クラブ
15	石 川 達	環経	委員	基地		市民民主クラブ
16	岡 本 浩 三	環経		防災		公明党相模原市議団
17	佐 藤 尚 史	民生 (副)		防災		自由民主党相模原市議団
18	服 部 裕 明	市文 (副)	委員	大都市		自由民主党相模原市議団
19	渡 部 俊 明	総務	委員	基地	A&A	自由民主党相模原市議団
20	大 槻 和 弘	建設	委員	防災		自由民主党相模原市議団
21	長 谷 川 くみ子	建設	委員	基地	A&A	颯爽の会
22	野 元 好 美	総務		少子高		颯爽の会
23	五十嵐 千 代	市文		新たな		颯爽の会
24	桜 井 はるな	環経 (長)		大都市		市民民主クラブ
25	小 田 貴 久	市文		大都市		市民民主クラブ
26	鈴 木 秀 成	建設	委員	新たな (長)	A&A	市民民主クラブ
27	南 波 秀 樹	民生 (長)		少子高	A&A	公明党相模原市議団
28	後 田 博 美	環経 (副)	委員	基地		公明党相模原市議団
29	西 家 克 己	市文	委員	大都市 (副)		公明党相模原市議団
30	小 野 弘	環経	委員長	基地 (長)		自由民主党相模原市議団
31	石 川 将 誠	総務	議長			自由民主党相模原市議団
32	古 内 明	民生		大都市 (長)		自由民主党相模原市議団
33	寺 田 弘 子	建設 (長)		少子高	A&A	自由民主党相模原市議団
34	栗 原 大	建設 (副)		防災		市民民主クラブ
35	小 池 義 和	民生		防災		市民民主クラブ
36	臼 井 貴 彦	市文 (長)		少子高	A&A (副)	市民民主クラブ
37	大 沢 洋 子	総務		少子高 (長)		市民民主クラブ
38	森 繁 之	環経	副議長			市民民主クラブ
39	金 子 豊 貴 男	総務		基地 (副)		市民民主クラブ
40	久 保 田 浩 孝	民生		新たな (副)		公明党相模原市議団
41	大 崎 秀 治	総務		防災 (長)	A&A	公明党相模原市議団
43	加 藤 明 徳	建設		少子高		公明党相模原市議団
44	小 野 沢 耕 一	総務 (長)		新たな		自由民主党相模原市議団
45	阿 部 善 博	市文		大都市	A&A (長)	自由民主党相模原市議団
46	中 村 昌 治	民生		新たな		自由民主党相模原市議団
47	須 田 毅	環経		防災 (副)		自由民主党相模原市議団

備 考：42番は欠番です。

委員会名略称：環経＝環境経済、市文＝市民文教、基地＝基地対策特別、大都市＝大都市制度に関する特別、防災＝防災特別、新たな＝新たなまちづくりに関する特別、少子高＝少子高齢化・人口減少社会に関する特別、A&A＝麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する特別

役職名略称：(長)＝委員長、(副)＝副委員長

(2) 会派別議員数

() 内は女性議員数

自由民主党 相模原市議団	市民民主クラブ	公明党 相模原市議団	日本共産党 相模原市議団	颯爽の会	無所属
16 (2) 人	13 (3) 人	8 (1) 人	4 (1) 人	3 (3) 人	2人

(3) 当選回数別議員数

() 内は女性議員数

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回
12 (2) 人	7 (1) 人	11 (2) 人	7 (2) 人	6 (2) 人	2 (1) 人	0人	1人

(4) 年齢別議員数

() 内は女性議員数

25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	平均
0人	6 (1) 人	13 (1) 人	13 (4) 人	10 (4) 人	4人	52.6歳

【議会総務課、議事課】

議 会 運 営

1 本会議

市制施行以来、本会議中心の運営が行われていたが、昭和42年、現行標準会議規則に準じた会議規則の改正と共に、原則として全案件は委員会に付託されることとなった。しかし、補正予算、工事請負契約、不動産取得等の議案は委員会付託を省略し、また、特別委員会を設置して当初予算及び決算を付託する例であった。

昭和50年12月、各派交渉会を議会運営委員会に改組したのを機会に、議会運営について検討を重ねた結果、昭和51年3月定例会から、人事議案、専決処分承認議案を除く一切の議案を委員会付託することとし、予算は当初、補正とも各常任委員会へ分割付託することとなった。また、上程方法についても、従来の1件ごとの上程を改め、本会議初日は全議案を一括上程の上、提案理由の説明を聞き、本会議第2日に一括して質疑を行った後、各委員会へ付託する方法をとることとし、この質疑を総括質疑と称した。

しかし、議会運営上の課題が提起されるようになり、平成15年6月に議会制度検討協議会を設置し、議会制度について1年間検討をした。その報告を受けた議会運営委員会が引き続き協議を続け、平成18年6月定例会から総括質疑を3人以上の会派の代表による代表質問、それ以外による個人質疑に変更し、併せて代表質問では市政一般に関することについても質問ができることとした。また、一般質問を常任委員会開催日より前に行うことに変更した。平成19年6月定例会からは、一定例会中において一般質問を行う人数を、原則として正副議長及び監査委員を除く議員の半数とし、平成20年9月定例会からは、一般質問を常任委員会終了後に行っている。

平成23年7月、議会運営委員会からの諮問を受け、議会運営にかかわるあり方検討会を設置し検討した結果、平成24年6月定例会からは、監査委員も一般質問を行う人数に含めることとした。同様に、平成24年2月に議会改革等に関する検討会を設置し協議を行った結果として、平成24年9月定例会で対面式質問席を設置した。また、平成25年9月定例会より議場にモニターを設置して、発言時間の表示及び発言者の様子を映すとともに、平成25年12月定例会より市民にわかりやすい議会運営とするため、一般質問において質問方式に一問一答方式を加えた選択制を導入した。

さらに、平成26年2月より一会期制を導入し、1月に市長が招集する「開会会議」、2月、5月、8月、11月に議長が再開する「定例会議」、必要に応じて再開する「臨時会議」を開催することとした。

また、議会基本条例に関する特別委員会における協議、市民の皆様からの意見募集等を経て、平成26年7月1日から、議会の基本的事項を定める「相模原市議会基本条例」が施行された。

(1) 本会議開催状況(令和元年度)

会 議 名	開会・再開年月日	閉会・休会年月日	会議期間	会議日数	付議件数	会議時間	傍聴人数
開会会議	R1. 5. 17	R1. 5. 20	4日	2日	9件	1時間17分	44人
6月定例会議	R1. 5. 28	R1. 6. 28	32	8	20	25 39	365
9月定例会議	R1. 8. 26	R1. 10. 2	38	8	37	30 27	180
12月定例会議	R1. 11. 19	R1. 12. 20	32	7	34	27 46	173
開会会議	R2. 1. 15	R2. 1. 15	1	1	0	— 7	0
3月定例会議	R2. 2. 13	R2. 3. 13	※(30)	※(4)	70	15 20	49
合 計	—	—	137日	30日	170件	100時間36分	811人

※新型コロナウイルス感染症への対応に伴い一般質問が中止となったため、会議期間が40日間から30日間に、会議日数が7日間から4日間に短縮された。

(2) 議案等の可否状況(令和元年度) ※請願・陳情は含まない。

(単位：件)

会 議 名	条 例		会 議 規 則		予 算		決 算		人 事		事 件		意見書 決 議		その他		合 計	
	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決	認 定	不 認 定	同 意	不 同 意	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決
開会会議	1	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	11	—	15	—
6月定例会議	11	—	—	—	2	—	—	—	6	—	—	—	—	—	1	—	20	—
9月定例会議	8	—	—	—	2	—	12	—	3	—	3	—	3	—	—	—	31	—
12月定例会議	9	—	—	—	5	—	—	—	8	—	8	—	—	—	—	—	30	—
開会会議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3月定例会議	37	—	—	—	21	—	—	—	3	—	6	—	1	—	2	—	70	—
合 計	66	—	—	—	30	—	12	—	23	—	17	—	4	—	8	—	166	—

(3) 選挙・選任状況(令和元年度)

会議名	選 挙	選 任 等
開会会議	議長、副議長 神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議員	常任委員会委員、議会運営委員会委員、基地対策特別委員会委員、大都市制度に関する特別委員会委員、防災特別委員会委員、新たなまちづくりに関する特別委員会委員、少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会委員
6月定例会議	神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議員	
3月定例会議		麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する特別委員会委員

(4) インターネット放映

市議会ホームページにおいて、平成17年6月定例会から本会議の審議状況を、平成24年3月定例会からは本会議で付託された案件を審査する委員会の審査状況を、平成27年5月22日からは議会運営委員会、特別委員会を含む、原則全ての委員会を生中継及び録画放映している。また、平成28年12月定例会議からは、マルチデバイス化により、パソコン以外の端末（スマートフォン、タブレット等）からの視聴が可能となっている。なお、録画放映の視聴可能期間は、現年度を除いて過去5年分である。

アクセス件数 (単位：件)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生中継	38,035	44,509	63,963
録画放映	13,879	14,063	16,974

2 議員提出議案・委員会提出議案

令和元年度に提出された議員提出議案等は、条例1件、意見書4件、その他6件で、可決されたものは11件である。

提出された議員提出議案（令和元年度）

会議名	議決年月日	件名	結果
開会会議	R1. 5.17	特別委員会の設置について（基地対策特別委員会）	可決
	R1. 5.17	特別委員会の設置について（大都市制度に関する特別委員会）	可決
	R1. 5.17	特別委員会の設置について（防災特別委員会）	可決
	R1. 5.17	特別委員会の設置について（新たなまちづくりに関する特別委員会）	可決
	R1. 5.17	特別委員会の設置について（少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会）	可決
9月定例会議	R1. 10. 2	建設業従業者のアスベスト被害救済のための基金制度創設を求める意見書	可決
	R1. 10. 2	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書	可決
	R1. 10. 2	あおり運転に対する早急な対策を求める意見書	可決
3月定例会議	R2. 2.25	特別委員会の設置について（麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する特別委員会）	可決
	R2. 3.13	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の安全安心を守るための対策に関する意見書	可決

提出された委員会提出議案（令和元年度）

会議名	議決年月日	件名	結果
3月定例会議	R2. 3.13	相模原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決

3 委員会活動

(1) 常任委員会

昭和31年の常任委員会制度改正以来、委員会の名称、所管事項の変更があっても、委員会の数は4であったが、昭和58年3月定例会での委員会条例改正により、同年4月30日から、総務、民生、環境経済、建設、

文教の5委員会となった。さらに、平成28年3月定例会議での委員会条例改正により、総務委員会と文教委員会の所管を一部変更し、文教委員会の名称を市民文教委員会に改めた。各所管事項は次のとおり。

(令和2年5月18日現在)

- | | |
|-----------|---|
| ア 総務委員会 | 市長公室、総務局、財政局、危機管理局、会計課、消防局、議会局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事務に関すること並びに他の委員会の所管に属さない事項 |
| イ 民生委員会 | 健康福祉局及びこども・若者未来局の所管に属する事務に関すること。 |
| ウ 環境経済委員会 | 環境経済局及び農業委員会の所管に属する事務に関すること。 |
| エ 建設委員会 | 都市建設局の所管に属する事務に関すること。 |
| オ 市民文教委員会 | 市民局、区役所及び教育委員会の所管に属する事務に関すること。 |

(2) 議会運営委員会

昭和50年議会運営委員会規程の告示により議会運営委員会が設置され、議会各般の運営について協議してきた。

平成3年4月、地方自治法が改正され、条例で議会運営委員会を置くことができることとなった。これを受けて、平成4年3月委員会条例を全部改正し、新条例に基づく議会運営委員会が発足した。委員定数は10人で、採決の前提として出席委員全員の合意を得るよう最大限の努力をすることなど、条例化に当たっては、旧規程に規定されている事項並びに申し合わせ事項及び慣例は法令に反しない限り継承することを申し合わせた。平成12年3月、委員会条例の一部を改正し、委員定数10人を13人以内に変更した。

(3) 特別委員会

令和元年5月17日、改選後初の開会会議において、次の5特別委員会(ア～オ)が設置された。また、令和2年2月25日の3月定例会議第3日において、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する特別委員会(カ)が設置された。なお、予算特別委員会については、令和元年度から毎年3月定例会議開催時に、決算特別委員会については、平成20年度から毎年9月定例会(議)開催時に設置している。各付議事件は次のとおり。

- | | |
|----------------------------------|---|
| ア 基地対策特別委員会 | 基地対策について |
| イ 大都市制度に関する特別委員会 | 大都市制度に関する調査研究について |
| ウ 防災特別委員会 | 防災及び水源等に関する調査研究について |
| エ 新たなまちづくりに関する特別委員会 | 都市部と郊外部におけるまちづくり、広域連携及び公共交通に関する調査研究について |
| オ 少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会 | 少子高齢化・人口減少社会に関する調査研究について |
| カ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する特別委員会 | 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査研究について |
| キ 予算特別委員会 | 令和2年度当初予算について |
| ク 決算特別委員会 | 平成30年度決算について |

(4) 全員協議会

平成22年12月、市議会会議規則の一部を改正し、全員協議会を協議、又は調整を行うための場として位置づけた。全員協議会は全議員を構成員として、市政等に関する重要案件の協議を行う。

(5) 委員会等開催状況(令和元年度)

委員会名		開催日数(回)			会議時間 (実質時間)	付託件数(件)					傍聴人数(人)
		会議期間中	会議期間外	計		議案	請願	陳情	その他	計	
常任委員会	総務	8	—	8	6 47	23	—	1	—	24	4
	民生	10	—	10	9 36	23	—	3	—	26	5
	環境経済	7	—	7	8 23	16	—	1	—	17	0
	建設	8	—	8	11 54	23	—	0	—	23	7
	市民文教	9	—	9	9 46	27	—	6	3	36	15
議会運営委員会		11	11	22	9 02	—	—	—	—	—	6
特別委員会	基地対策	3	1	4	1 33	—	—	—	—	—	5
	大都市制度に関する	3	1	4	0 42	—	—	—	—	—	1
	防災	3	1	4	1 36	—	—	—	—	—	0
	新たなまちづくりに関する	3	1	4	1 22	—	—	—	—	—	0
	少子高齢化・人口減少社会に関する	2	2	4	3 06	—	—	—	—	—	0
	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する	1	2	3	5 40	—	—	—	—	—	2
	予算	2	—	2	0 14	12	—	—	—	12	1
	予算分科会	6	—	6	26 45	※(12)	—	—	—	※(12)	—
	決算	2	—	2	1 07	13	—	—	—	13	1
決算分科会	8	—	8	29 00	※(13)	—	—	—	※(13)	—	
全員協議会		2	2	4	12 20	—	—	—	—	—	21
合計		88	21	109	136 13	137	—	11	—	148	68

※予算・決算各特別委員会に付託された議案は、各予算・決算分科会にて審査される。

(6) 行政視察

各常任委員会、議会運営委員会及び各特別委員会では、所管にかかわる調査事項等について他都市などを調査するため行政視察を行っている。

行政視察実施状況(令和元年度)

委員会名	視察月日	視察先	調査事項等
常任委員会	総務	1/16~17	津市 名古屋市 自主防災の取り組みについて 応急給水拠点強化事業について 名古屋魅力向上・発信戦略について
	民生	1/28~29	京都市 米原市 スマイルママ・ホッと事業(産後ケア事業)について 病児・病後児保育について 米原市地域包括医療福祉センターについて
	環境経済	1/16~17	静岡市 吹田市 エネルギーの地産地消事業について 千里南公園パークカフェ整備事業について
	建設	10/9~10	岡崎市 乙川リバーフロント地区のまちづくりについて 藤川地区整備事業(道の駅「藤川宿」整備事業)について
	市民文教	10/10~11	大垣市 岐阜市 窓口相談及び行政・生活情報等の多言語対応について 外国人児童生徒への学習支援の取組について スポーツ振興の取組について

委員会名	視察月日	視 察 先	調 査 事 項 等
議会運営委員会	1/7	川崎市	耳の不自由な方に配慮した傍聴環境の整備について 議会のICT化について

※令和元年東日本台風の影響により、総務、民生、環境経済委員会視察は、当初の令和元年10月実施予定から延期となった。

委員会名	視察月日	視 察 先	調 査 事 項 等
特別委員会	基地対策	市内米軍基地 相模総合補給廠、 キャンプ座間、 米軍相模原住宅地区	基地対策について
		岩国市	岩国市の基地対策について 岩国基地及び周辺施設の現状について
	大都市制度に関する	新潟市	政令市移行10年を経た新潟市の状況について 都市の活性化に向けたまちづくりについて
	防 災	熊本市	防災・減災対策について 救助実施市の指定に伴う取組について
	新たなまちづくりに関する	岡山市 大阪市	岡山操車場跡地整備事業について 大阪駅周辺地区うめきた【大阪駅北地区】プロジェクトについて
	少子高齢化・人口減少社会に関する	明石市 堺市	あかしこども広場について 泉北ニュータウンへの子育て世帯等の転入促進に向けた取組について

※令和元年東日本台風の影響により、大都市制度に関する、防災、新たなまちづくりに関する特別委員会視察は、当初の令和元年10月実施予定から延期となった。

【議事課】

請 願 ・ 陳 情

請願・陳情の状況

請願と陳情について、いずれも本会議上程後、委員会付託、審査を経て採否が決定されている。

請願・陳情の結果(令和元年度)

(単位：件)

区 分	上 程	結 果			
		採 択	不 採 択	撤 回	継続審査等
請 願	—	—	—	—	—
陳 情	11	3	8	0	0
合 計	11	3	8	—	—

【議事課】

議会図書室・刊行物・広報

1 議会図書室

議会図書室の蔵書数は、令和2年3月31日現在4,452冊である。議会図書室独自の図書分類を作成しており、蔵書構成としては、地方行政及び総記関係資料が高い比率を占めている。

蔵書内訳

(令和2年3月31日現在)

分類	議会	地方行政	財政	市民	社会福祉	産業経	都市計	教育	政治	総記	合計
冊数(冊)	507	903	198	241	315	347	294	231	362	1,054	4,452
比率(%)	11.4	20.3	4.4	5.4	7.1	7.8	6.6	5.2	8.1	23.7	100.0

その他、議会で作成する調査資料や行政資料の一部、市関連資料等も保管している。

2 議会刊行物・広報

(1) さがみはら市議会だより

昭和43年5月1日に創刊号を発行。毎定例会議及び臨時会議終了後に発行しており、令和2年3月末現在で第208号を発行している。市内全世帯を対象に、新聞折り込みやポスティングにより配布している。また、市内在住の視覚に障害のある方を対象に、録音版及び点字版を作成・配布している。

(2) 相模原市議会会議録

本会議及び各委員会の会議録は市役所及び各区の行政資料コーナー、公文書館、図書館に配架している。また、本会議と、議案等を審査するために開催された委員会の会議録(平成24年6月定例会以降)はインターネットでも閲覧できる。令和元年度における会議録のアクセス件数は、訪問数については6,943件、総ページで52,191件であった。

(3) 相模原市政の概要

市政全般について、前年度に実施した施策・事業の概略と成果を中心に掲載している。議員に配布するほか、市役所及び各区の行政資料コーナー、公文書館、図書館で配架等している。

(4) 調査時報

市議会議員への情報提供として、政令指定都市をはじめ中核市・近隣市を含む27市程度を調査対象とし、各市の新規主要施策・新規開設施設の状況等について調査し、発行している。

(5) 相模原市議会史(全5巻)

明治22年4月の市制町村制施行時から昭和54年3月までの約90年間を対象とし、「資料編」(2巻)、「記述編」(2巻)、「年表編」(1巻)の全5巻からなる。市役所及び各区の行政資料コーナーで、公文書館、図書館で配架等している。

(6) 相模原市議会ホームページ

平成26年1月14日に開設し、市議会に関する情報を掲載・更新している。令和元年度のアクセス件数は、トップページについては97,050件、総ページで472,547件であった。

(7) 相模原市議会議会局フェイスブック

平成26年1月14日から運用を開始。議会と市民の双方向コミュニケーションを実現するため、相模原市議会の開催日程をはじめとする議会情報を掲載している。

(8) 相模原市議会 市議会のしおり

平成27年度からは毎年発行。主な対象者を中学生程度に変更し、市議会の役割や仕事を平易な言葉で説明している。全市立小・中学校に、児童・生徒数に応じて配布している。

【議事課、政策調査課】

